

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 精工技研
コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 チームリーダー
定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(氏名) 上野 昌利
(氏名) 斎藤 祐司
配当支払開始予定日

TEL 047-388-6401
平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,426	△10.1	△710	—	△552	—	△857	—
20年3月期	7,148	△0.1	△426	—	△540	—	△1,071	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△93.43	—	△3.8	△2.3	△11.1
20年3月期	△116.35	—	△4.5	△2.1	△6.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,344	21,537	92.3	2,356.36
20年3月期	25,115	23,136	92.1	2,514.95

(参考) 自己資本 21年3月期 21,537百万円 20年3月期 23,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	779	△823	△394	2,218
20年3月期	984	347	△335	2,857

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	275	△25.8	1.2
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	137	△16.1	0.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		0.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,600	△34.6	△240	—	△220	—	△220	—	△23.96
通期	6,200	△3.5	△70	—	0	—	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 マイルストーン株式会社) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,333,654株 20年3月期 9,333,654株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 193,482株 20年3月期 134,046株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,255	△14.5	△929	—	△593	—	△871	—
20年3月期	6,149	△0.9	△546	—	△697	—	△1,137	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△94.96	—
20年3月期	△123.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,292	21,864	93.9	2,392.17
20年3月期	24,956	23,075	92.5	2,508.36

(参考)自己資本 21年3月期 21,864百万円 20年3月期 23,075百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,100	△36.4	△210	—	△190	—	△190	—	△20.70
累計期間									
通期	4,800	△8.7	△130	—	△30	—	△30	—	△3.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等様々な要因により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は、エネルギー・原材料価格が高騰したほか、海外経済の停滞を受けて企業の輸出が鈍化し、景気の減速感が強まることとなりました。9月に発生した米国の金融大手リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機に金融不安が世界的に拡大し、急激な円高株安と相まって年度の後半からは企業収益が一段と悪化いたしました。これに伴い、雇用・所得環境は一層厳しさを増し、非正規社員の大量解雇が社会問題化する等、国内景気は、かつてないほど急速に落ち込むこととなりました。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界においては、2011年に予定されている地上波アナログ放送の終了に向けた切り替え需要や、昨夏に開催された北京オリンピックに伴う特需等に期待がかけられていましたが、景気の先行き不透明感から個人消費は停滞しており、ハイビジョン薄型テレビやブルーレイディスクレコーダー等の販売増による経済効果は限定的なものに留まりました。

こうした経営環境の中で当社グループは、創業以来培ってきた「精密加工」と「光学」のテクノロジーを強化・活用し、より幅広い産業領域で社会に役立つ製品を供給していくための体制づくりに取り組みました。

具体的には、一昨年からの金型技術と光学関連技術の応用により、高い耐熱性を特徴とするレンズの製造技術の開発に取り組み、量産化を目指しておりますが、この新たなビジネスを一層強化する目的で、本年3月にマイルストーン株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社が発行する株式の過半数を取得して子会社化いたしました。マイルストーン株式会社は、小型・高性能プラスチックレンズ等の高い設計ノウハウを有し、各種レンズに係る数多くの特許を取得しているベンチャー企業です。今後、同社が保有する特許を有効に活かしながら、高耐熱レンズ以外にも高解像プラスチックレンズ等に製品ラインアップを拡大するとともに、カメラ付携帯電話をはじめ、車載カメラや監視カメラ等の新たな市場の可能性を追求し、光学デバイスに係る事業領域の拡大を目指してまいります。

光ディスク成形用金型を主力商品とする精機事業、光通信用部品とこれらの製造機器を主力商品とする光製品事業の既存2事業については、「価格」と「品質」のバランスで最適な価値を提供し、永くお客様から選ばれる企業グループになるための体制づくりに注力いたしました。また、全社的な経費削減活動の推進や、優先度の低い研究開発案件の凍結等、選択と集中による事業効率の向上に努めてまいりました。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は6,426,466千円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。損益面においては、たな卸資産の評価性引当金や研究開発費の計上等に伴い、営業損失が710,217千円（前連結会計年度は426,686千円の営業損失）となりました。また、受取利息等を営業外収益に計上した結果、経常損失が552,381千円（前連結会計年度は540,353千円の経常損失）となりました。さらに、固定資産の一部を減損処理したほか、繰延税金資産の取り崩し等により、当期純損失は857,716千円（前連結会計年度は1,071,766千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 精機事業

DVDと比較して高精細映像を長時間録画、再生することができるブルーレイディスクは、大手家電メーカーが積極的な販売強化策を展開していることを受けて世間への認知度が拡大しています。高精細映像を楽しめるハイビジョン薄型テレビの市場価格は下落基調で推移しているほか、新作の映画もブルーレイソフトとして次々とリリースされており、ブルーレイディスクが普及するための環境は着実に整いつつあります。

しかしながら当連結会計年度においては、世界的な景気の後退を受けて個人消費が停滞し、ブルーレイディスクの普及拡大にはブレーキがかかることとなりました。ブルーレイディスク成形用金型の需要は、上半期にやや増加の兆しを見せたものの、下半期に入ると、需要の先行き不透明感から光ディスク成形メーカー各社が生産ラインの増設を手控え、光ディスク成形用金型の販売は一段と厳しさが増しました。各社の生産ラインの稼働は年末から一層低調となり、比較的安定的な売上が見込める金型メンテナンスの受注も減少することとなりました。

こうした中、精機事業においては、精密加工・精密研磨技術をより幅広い市場に展開していくための基盤作りに取り組み、光ディスク以外の用途に向けた金型や各種の金属部品加工、精度を要する研磨加工等の顧客開拓に注力いたしました。当社グループの新しいビジネスとして、当連結会計年度の業績貢献を見込んでいた高耐熱レンズ事業については、市場の減速等の理由から立ち上がりが遅れることとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の精機事業の売上高は1,550,969千円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

② 光製品事業

インターネットを介して世界を流通する情報は、個人の娯楽や法人によるビジネス利用、公共サービス等の様々な用途において、従来よりも便利さや快適さを追求するニーズの変化を受け、データ通信から音声、映像へとその領域を拡げています。世界的に光通信網の整備が進む中、日本市場においては、光回線を利用して高品質な映像配信やテレビ電話、高信頼性通信等のサービスを提供する次世代ネットワーク（NGN）が昨年3月からスタートしました。こうした需要の高まりを受けて、当連結会計年度の上半期においては、国内では次世代ネットワーク向け、海外ではFTTH（Fiber to the Home）の敷設が活発化しているアジア市場を中心に光通信用部品の販売が堅調に推移いたしました。

しかし、下半期に入ると、世界同時不況の影響から光通信網の敷設需要が急減し、市場の成長にはブレーキが掛かることとなりました。国家主導型で次世代ネットワーク構築を推進している中国においては、光通信用部品の需要数量は比較的底堅く推移したものの、ローカル企業が相次いで市場に参入したことで製品単価の下落が進み、販売高は減少することとなりました。

こうした中、光製品事業においては、採算性の向上と付加価値の高い新製品の開発に注力いたしました。より利益を創出しやすい事業体質を目指し、部品や材料等の調達コストの低減や製造工程の見直し、サプライチェーンの変更等に取り組みました。また、一般家庭にも光ファイバが配線される時代の到来を見据え、高い防塵機能と目の保護を実現する「シャッター付光コネクタ」や、新しいタイプの光コネクタ端面クリーナ「ハンディメイト」等の新製品を開発、市場にリリースいたしました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品事業の売上高は4,875,497千円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内におきましては、上半期には、ブルーレイディスク成形用金型の需要がやや伸張したほか、光通信用部品も次世代ネットワーク（NGN）向けに光通信用部品の需要が堅調に推移いたしました。しかし下半期に入ると、光ディスク成形メーカーの生産設備や光通信インフラの構築に対する投資に急ブレーキがかかることとなりました。この結果、国内の売上高は3,089,534千円（前連結会計年度比7.6%減少）となりました。また損益面は、売上高の減少により大きく悪化し、1,022,131千円の営業損失（前連結会計年度は574,928千円の営業損失）となりました。

② 北米

北米におきましては、先行き不透明感から光ディスク成形メーカー各社の設備稼働が停滞し、金型のメンテナンスや金型部品の交換需要は減退することとなりました。一方、光通信用設備に関しては、近距離系を中心に光通信網の整備が進み、光通信用部品の需要は堅調に推移することとなりました。また、当連結会計年度末には為替がドル安に進んだ結果、北米地域の売上高は1,161,360千円（前連結会計年度比22.5%減少）となり、営業利益は60,093千円（前連結会計年度比20.7%減少）となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、台湾を中心とする光ディスク成形メーカーが設備投資を手控え、金型のメンテナンスや金型部品の交換需要は低調に推移いたしました。一方、中国を中心に光通信インフラの構築が進み、光通信用部品に対する需要が伸張いたしました。この結果、アジア地域の売上高は1,128,109千円（前連結会計年度比24.6%増加）となりました。光通信用部品の生産数量が増加したことで中国の関連子会社の採算が改善し、営業利益は178,159千円（前連結会計年度比136.9%増加）となりました。

④ ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、光ディスク成形メーカー各社の生産設備は堅調に稼働し、金型のメンテナンスや金型部品の交換需要が増加することとなりました。一方、光通信用設備に対する投資はやや減退し、光通信用部品に対する需要は低調に推移いたしました。また、当連結会計年度末には為替がユーロ安に進んだ結果、ヨーロッパ地域の売上高は1,047,461千円（前連結会計年度比25.3%減少）となりました。金型部品の売上高が増加したことで採算は改善し、営業利益は11,544千円（前連結会計年度は21,533千円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の市場環境につきましては、世界各国が相次いで経済対策に取り組み始めておりますが、先行きの不透明感から企業の設備投資や雇用環境、個人の消費等には勢いが無く、厳しい状況が継続することが想定されます。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界におきましては、ハイビジョン薄型テレビやブルーレイディスクレコーダー等の需要が拡大基調にあるものの販売価格は急激に値下がりしており、縮小する市場の中での競争は世界規模で一段と激化することが予想されます。

こうした経営環境の中、次期の連結業績につきましては、売上高6,200百万円、営業利益△70百万円、経常利益0円、当期純利益0円となる見通しであります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて判断しており、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは異なる結果となることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高合計は23,344,928千円となり、前連結会計年度末から1,770,583千円減少いたしました。これは主に、売掛金やたな卸資産の残高が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高合計は1,807,356千円となり、前連結会計年度末から171,567千円減少いたしました。これは主に、未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高合計は21,537,571千円となり、前連結会計年度末から1,599,015千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,218,619千円となり、前連結会計年度末から638,994千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は779,752千円（前連結会計年度比20.8%減）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、減価償却費634,016千円、売上債権の減少額273,216千円等であります。資金減少の主な要因は、税金等調整前当期純損失831,756千円、未払金の減少額187,067千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は823,111千円（前連結会計年度は347,333千円の収入）となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の払い戻しによる収入13,111,190千円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預け入れによる支出13,562,623千円、有形固定資産の取得による支出426,325千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は394,882千円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払いによる支出275,982千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	95.2	94.2	93.5	92.1	92.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.2	145.7	97.9	75.5	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	2,030.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本としております。

しかしながら、当期は当期純損失を計上することとなりましたため、期末配当は前期末の30円から15円減額し、1株につき15円とさせていただきます予定であります。

次期につきましても厳しい経営環境が継続する見通しであることから、期末配当金は当期同様1株当たり年間15円とさせていただきます予定であります。

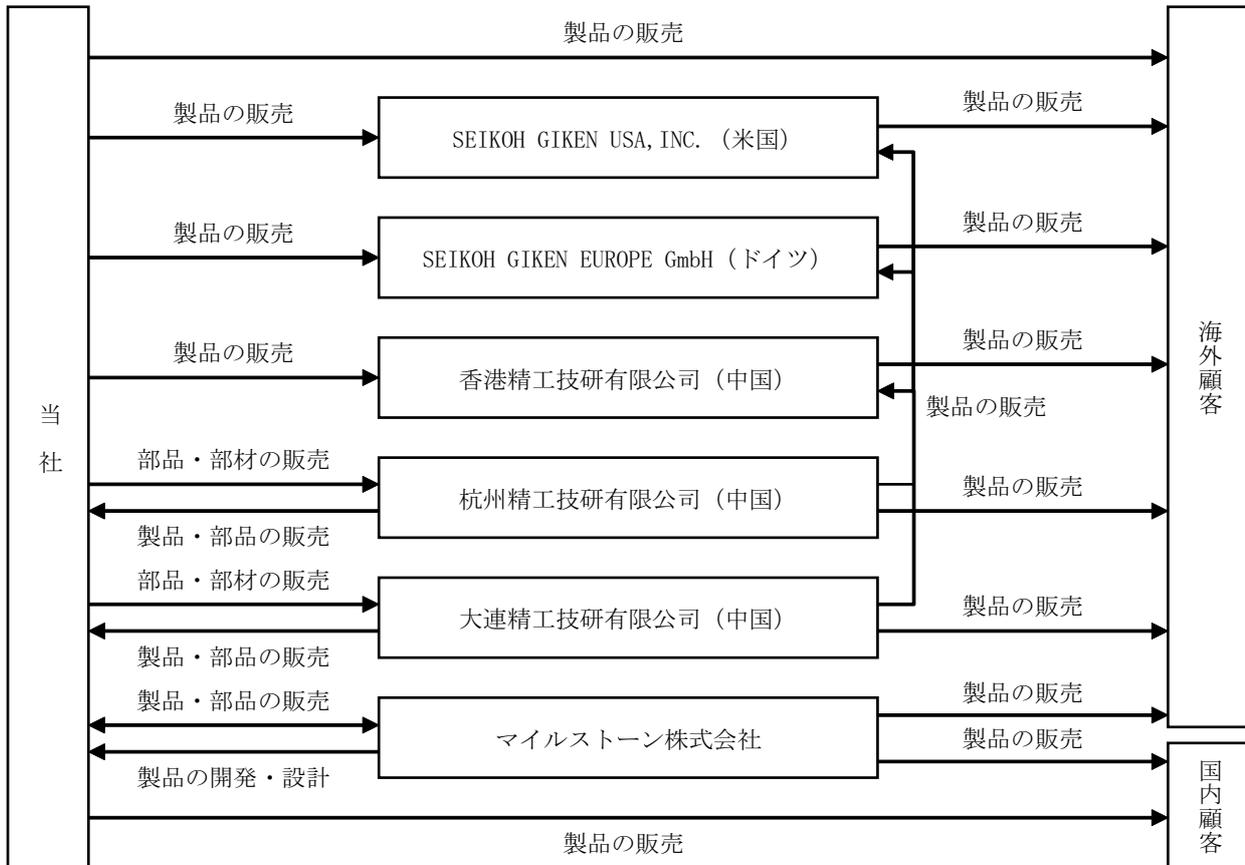
2. 企業集団の状況

当社グループは、光ディスク成形用金型を中心とした精密金型及びレンズ等の製造及び販売を行なう精機部門と、光通信用設備に用いる光部品及び光部品製造機器、地上波デジタル放送の受送信に用いる無給電光伝送装置等の製造及び販売を行なう光製品部門の二つの事業を中核としております。本年3月にはマイルストーン株式会社を新たに子会社化し、当連結会計年度末において当社グループの企業集団を構成する企業の数、当社及び連結子会社6社の計7社となりました。

各部門の主要製品と企業集団を構成する各社の位置付けは次のとおりであります。

各部門の主要製品		企業集団を構成する各社とその機能		
部門	主要製品	開発	生産	販売
精機	光ディスク成形用金型 粉末冶金用金型 等	当社	当社	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ)
	レンズ	当社 マイルストーン株式会社 (日本)	当社 杭州精工技研有限公司 (中国)	当社 マイルストーン株式会社 (日本)
光製品	光コネクタ 光コネクタ付コード 光減衰器 フェルール アイソレータ 光コネクタ研磨機 等	当社	当社 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国)	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 香港精工技研有限公司 (中国) 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国)
	無給電光伝送装置 光電界センサー 等	当社	当社	当社

当社グループの企業集団を図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を提供し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす」ことを経営理念としております。この理念を具現化するために、経営方針として以下の5項目を掲げており、これらの確実な遂行により企業価値の増大を図ると同時に、社会への貢献を実現してまいります。

① 顧客満足

全従業員が顧客満足の視点を持ち、品質・価格・納期・サービスの向上に努め、常に信頼される会社にする。

② 安定成長

顧客基盤の強化拡充に努め、高効率な企業体質を実現し、社員一人あたりの利益を高め、継続的に発展する会社にする。

③ 世界トップシェア

国際的な視野に樹ち、弛まぬ技術開発と知的財産の確保により、新しい価値を創り出し、世界一の信頼を得る商品(ブランド)でトップシェアを獲得する。

④ 個の成長

自己啓発と教育によって個の成長を支援し、各自が資質・能力を最高度に発揮して組織力を高める。

⑤ 社会貢献

社会を構成する一員として法令を遵守し、事業活動を通じて、よりよい社会・環境づくりに貢献し、当社を取り巻くあらゆる協力者との相互繁栄を実現する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業収益の安定的な成長を実現するため、既存事業の拡大と新規事業の開拓・育成を重要な経営課題と認識しております。事業ごとの付加価値構造と人財生産性を重視し、より効率性の高い安定した事業基盤の構築を目指す一方、経営資源を有効に活用し、積極的な事業投資を行なってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画『SGTOP2008』に取り組んでおりますが、金融危機に端を発した世界的な景気の後退により、初年度である当連結会計年度から計画を下回ることとなりました。市場環境は今後も当面厳しい状況が続く見通しであり、『SGTOP2008』で掲げた平成23年3月期の連結売上高200億円、連結営業利益40億円の業績計画の達成は厳しくなっています。

こうした中で当社グループは、『「精密加工」「光学」のテクノロジーで、新たな価値を創造する』の企業ビジョンの下において、いかなる経営環境の中でも安定的な業績を確保し、継続的に企業価値を向上することができる強固な事業基盤を構築するべく、以下の課題に対して長期的な視点で取り組んでおります。

① 事業収益力の向上

当連結会計年度の当社グループは、経済環境の悪化や急激な為替の変動によって売上高が減少したことに加え、新事業の創出に向けた多額の研究開発投資を行ったこと等により、2期連続の当期純損失となりました。当社グループとしての価値を長期にわたって継続的に向上させていくためには、研究開発投資を欠かすことができません。しかし一方で、当社グループの基幹となる既存事業には、将来に向けた投資を行なうための資金や、株主の皆様に対する還元を行うための十分な利益を確保することが求められます。このため、お客様のニーズを的確に捉え、高い提案力で売上を伸ばす販売力や、付加価値の高い新製品や新技術を他社より早く具現化する技術開発力、安定した品質の製品をより早く、より安く作り上げる製造力をそれぞれ強化するほか、無駄なコストの徹底排除を行うことで事業収益力の向上を実現してまいります。

② 既存事業の事業領域の拡大

当社グループは、創業以来37年間にわたる事業展開の中で、コアテクノロジーである精密研磨技術や精密加工、組立技術を活かし、光ディスク成形用金型と光通信用部品、同製造機器等を市場に提供してきました。これらは特に品質面、性能面においてお客様から高い評価と信頼をいただき、複数の製品で世界市場においてトップシェアを築いております。しかしながら中長期的には、光ディスクそのものが記録メディアとしての優位性を維持できるか懸念があるほか、光通信用部品は市場の構造上、利益率を大幅に改善することが難しい状況に至っております。こうしたことから、既存事業においては、保有技術を応用できる周辺市場の動向を迅速に捉え、外部との積極的なアライアンスをとおして優位性のある製品や技術を開発、市場に展開し、より付加価値が得られる分野へと事業領域の拡大を図ってまいります。

③ 新規事業の育成

当社グループは、収益を構成する事業が精機・光製品の2つのみであり、両事業が共に顧客の設備投資に左右されやすい特性を持っています。全社業績の安定的な成長を実現するためには、これらの2事業に次ぐ新たな事業の柱を構築することが必要であり、これまでに様々な市場をターゲットに、多くの案件に対して事業開発投資を行ってまいりました。当連結会計年度は、開発案件を「事業化」の観点から絞り込み、資源の選択と集中を図ることとしました。この一環として「高耐熱レンズ」を主軸とする光学デバイス事業を強化するため、各種レンズの優れた設計技術を有するマイルストーン株式会社を子会社化いたしました。今後は、開発途上にある新規事業案件を早期に収益に貢献する事業とするべく、育成を進めてまいります。

④ 人材の育成・強化

技術の進歩に伴って市場のニーズが変化する中、他企業より一步でも早くその変化を捉え、社会の発展をリードする製品を市場に提供していくためには、その変化を予見し、同時に自ら能動的に変化していく意欲と能力を持つ人材が不可欠であります。一方、当社グループのオリジナリティを維持するためにも、他社との差別化の源泉として大切に育んできた技能・技術を次代へ着実に継承していくことも欠かせません。当社グループは、計画的な人材教育を行うことにより、従業員の能力向上とコアテクノロジーの効率的な継承を図ります。さらに、ポテンシャルの高い人材を定期的に採用いたします。企業の付加価値を創出するのは人材において他に無く、採用・育成の両面で長期的・短期的な観点から人材力の強化を図ってまいります。

⑤ 社会への貢献

当社グループは、「精密加工」と「光学」のテクノロジーで社会に新たな価値を提供する企業でありたいと考えています。同時に、株主の皆様やお客様、従業員とその家族等、当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーに対して継続的に安定した企業価値の向上を示すことができるよう努めております。これらの一環として、ISO 9001規格に基づく品質管理、ISO 14001規格に基づく環境維持・改善への取り組み、ISO 27001規格に基づく社内情報の体系的な管理の徹底を図っております。並行して、内部統制システムの運用の徹底を図り、職務執行が法令及び定款に適合することを確実なものとするほか、事業活動の成果が正確かつ効率的に得られる仕組みを確立してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,984,423	13,796,969
受取手形及び売掛金	1,845,576	1,414,526
たな卸資産	1,294,853	—
商品及び製品	—	195,104
仕掛品	—	385,094
原材料及び貯蔵品	—	411,717
未収還付法人税等	68,395	17,790
その他	329,767	242,964
貸倒引当金	△6,005	△5,000
流動資産合計	17,517,010	16,459,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,458,047	4,333,845
減価償却累計額	△1,941,999	△2,092,483
建物及び構築物(純額)	2,516,048	2,241,362
機械装置及び運搬具	2,583,250	2,429,688
減価償却累計額	△1,734,279	△1,822,423
機械装置及び運搬具(純額)	848,970	607,265
土地	2,211,508	2,211,508
その他	1,866,409	2,006,206
減価償却累計額	△1,173,260	△1,379,992
その他(純額)	693,149	626,213
有形固定資産合計	6,269,677	5,686,349
無形固定資産		
のれん	162,964	89,936
その他	130,935	87,814
無形固定資産合計	293,899	177,751
投資その他の資産		
投資有価証券	23,730	13,553
投資不動産	886,100	876,999
その他	126,690	132,703
貸倒引当金	△1,597	△1,597
投資その他の資産合計	1,034,924	1,021,659
固定資産合計	7,598,501	6,885,761
資産合計	25,115,511	23,344,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,398	449,504
1年内返済予定の長期借入金	—	20,880
未払法人税等	56,392	31,064
その他	920,197	694,493
流動負債合計	1,371,988	1,195,942
固定負債		
退職給付引当金	269,076	297,932
長期未払金	149,126	148,814
預り保証金	164,191	145,630
預り敷金	19,037	19,037
その他	5,504	—
固定負債合計	606,936	611,414
負債合計	1,978,924	1,807,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	5,986,363	4,880,104
自己株式	△370,462	△427,107
株主資本合計	22,979,003	21,816,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,814	△4,840
為替換算調整勘定	155,770	△285,796
評価・換算差額等合計	157,584	△290,637
少数株主持分	—	12,109
純資産合計	23,136,587	21,537,571
負債純資産合計	25,115,511	23,344,928

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,148,820	6,426,466
売上原価	4,898,098	4,523,606
売上総利益	2,250,721	1,902,860
販売費及び一般管理費	2,677,408	2,613,077
営業損失(△)	△426,686	△710,217
営業外収益		
受取利息	96,897	98,535
受取配当金	227	396
投資不動産賃貸料	39,434	38,400
特許権使用料	22,038	—
受取ロイヤリティー	—	13,078
為替差益	—	15,467
スクラップ売却収入	26,957	—
その他	18,556	24,408
営業外収益合計	204,111	190,286
営業外費用		
支払利息	—	374
不動産賃貸原価	15,957	14,412
為替差損	140,814	—
デリバティブ評価損	—	14,873
たな卸資産除却損	147,150	—
その他	13,856	2,791
営業外費用合計	317,778	32,451
経常損失(△)	△540,353	△552,381
特別利益		
固定資産売却益	7,137	102
貸倒引当金戻入額	68	74
特別利益合計	7,205	176
特別損失		
固定資産除却損	6,407	6,712
固定資産売却損	660	—
減損損失	283,915	270,240
投資有価証券評価損	4,108	2,599
特別損失合計	295,091	279,551
税金等調整前当期純損失(△)	△828,239	△831,756
法人税、住民税及び事業税	48,919	61,026
法人税等調整額	194,607	48,370
法人税等合計	243,527	109,397
少数株主損失(△)	—	△83,437
当期純損失(△)	△1,071,766	△857,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,791,682	6,791,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
前期末残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
前期末残高	7,335,020	5,986,363
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	27,445
当期変動額		
剰余金の配当	△276,890	△275,988
当期純損失(△)	△1,071,766	△857,716
当期変動額合計	△1,348,657	△1,133,704
当期末残高	5,986,363	4,880,104
自己株式		
前期末残高	△309,876	△370,462
当期変動額		
自己株式の取得	△60,586	△56,645
当期変動額合計	△60,586	△56,645
当期末残高	△370,462	△427,107
株主資本合計		
前期末残高	24,388,246	22,979,003
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	27,445
当期変動額		
剰余金の配当	△276,890	△275,988
当期純損失(△)	△1,071,766	△857,716
自己株式の取得	△60,586	△56,645
当期変動額合計	△1,409,243	△1,190,349
当期末残高	22,979,003	21,816,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,705	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,890	△6,655
当期変動額合計	△5,890	△6,655
当期末残高	1,814	△4,840
為替換算調整勘定		
前期末残高	114,912	155,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,857	△441,566
当期変動額合計	40,857	△441,566
当期末残高	155,770	△285,796
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,617	157,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,966	△448,221
当期変動額合計	34,966	△448,221
当期末残高	157,584	△290,637
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	12,109
当期変動額合計	—	12,109
当期末残高	—	12,109
純資産合計		
前期末残高	24,510,864	23,136,587
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	27,445
当期変動額		
剰余金の配当	△276,890	△275,988
当期純損失（△）	△1,071,766	△857,716
自己株式の取得	△60,586	△56,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,966	△436,111
当期変動額合計	△1,374,276	△1,626,461
当期末残高	23,136,587	21,537,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△828,239	△831,756
減価償却費	634,663	634,016
のれん償却額	165,214	72,994
減損損失	283,915	270,240
受取利息及び受取配当金	△97,125	△98,932
家賃収入	△39,434	△38,400
雑収入	△1,225	—
固定資産売却益	△7,137	△102
固定資産売却損	660	—
固定資産除却損	6,407	6,712
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,108	2,599
たな卸資産除却損	147,150	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,008	△300
長期未払金の増減額 (△は減少)	556	△199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,568	28,855
外貨預金評価益 (△) 又は評価損	37,150	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,060	273,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	308,810	195,927
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	218,767	157,001
買掛金の増加額又は減少額 (△)	175,309	247,766
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	81,356	△260,727
小計	961,409	658,804
利息及び配当金の受取額	62,437	101,116
法人税等の還付額	70,856	51,273
法人税等の支払額	△110,006	△31,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,695	779,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,440,880	△13,562,623
定期預金の払戻による収入	12,310,899	13,111,190
有形固定資産の取得による支出	△627,953	△426,325
有形固定資産の売却による収入	86,909	16,363
無形固定資産の取得による支出	△10,923	△8,755
投資有価証券の取得による支出	△7,640	△306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	60,411
家賃収入	39,434	38,400
その他投資活動による支出	△5,639	△3,562
その他投資活動による収入	3,127	2,095
貸付けによる支出	—	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,333	△823,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式買取による支出	△60,586	△56,645
長期借入金の返済による支出	—	△62,255
配当金の支払額	△275,217	△275,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,803	△394,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,124	△200,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	970,101	△638,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,887,512	2,857,613
現金及び現金同等物の期末残高	2,857,613	2,218,619

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) 杭州精工技研有限公司 (中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 大連精工技研有限公司 (中国) 香港精工技研有限公司 (中国)	連結子会社の数 6社 会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) 杭州精工技研有限公司 (中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 大連精工技研有限公司 (中国) 香港精工技研有限公司 (中国) マイルストーン株式会社 (日本) 連結の範囲の変更 マイルストーン株式会社は平成21年3月1日付で同社株式を取得したことにより、子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、12月31日 であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	全ての在外連結子会社の決算日は、12月31日 であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品 金型関連製品 個別法による原価法</p> <p>光通信関連製品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社の評価基準については低価法を採用しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品 金型関連製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>光通信関連製品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社の評価基準については低価法を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ53,427千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～38年</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～38年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ16,434千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ9,476千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年均等</p> <p>(ハ) 投資不動産</p> <p>当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～38年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) 投資不動産</p> <p>当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～38年</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益にあたる影響はありません。</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨預金 外貨建債権</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより当期純損失は、16,146千円増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ211,547千円、600,760千円、482,545千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「特許権使用料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取ロイヤリティー」として表示しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,569,535	5,579,284	7,148,820	—	7,148,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,569,535	5,579,284	7,148,820	—	7,148,820
営業費用	1,851,728	5,723,778	7,575,506	—	7,575,506
営業損失(△)	△282,192	△144,493	△426,686	—	△426,686
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,787,369	5,800,270	7,587,640	17,527,871	25,115,511
減価償却費	82,832	493,332	576,165	223,619	799,877
減損損失	—	283,915	283,915	—	283,915
資本的支出	16,096	266,519	282,616	302,798	585,414

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型等

(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機等

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,527,871千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用及び営業損失は、精機事業が6,577千円、光製品事業が9,857千円増加しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用及び営業損失は、精機事業が5,500千円、光製品事業が3,976千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,550,969	4,875,497	6,426,466	—	6,426,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,550,969	4,875,497	6,426,466	—	6,426,466
営業費用	2,109,513	5,027,170	7,136,684	—	7,136,684
営業損失(△)	△558,544	△151,672	△710,217	—	△710,217
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,006,370	4,714,254	6,720,625	16,624,303	23,344,928
減価償却費	211,699	316,690	528,389	178,621	707,011
減損損失	153,963	21,547	175,510	94,729	270,240
資本的支出	206,915	161,565	368,481	29,646	398,127

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型等

(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機等

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,624,303千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の影響額は、精機事業で営業損失が4,814千円増加し、光製品事業で営業損失が48,613千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,341,879	1,498,441	905,739	1,402,760	7,148,820	—	7,148,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,744,406	11,092	1,672,639	783	4,428,921	(4,428,921)	—
計	6,086,285	1,509,534	2,578,378	1,403,543	11,577,742	(4,428,921)	7,148,820
営業費用	6,661,213	1,433,788	2,503,187	1,425,077	12,023,266	(4,447,759)	7,575,506
営業利益又は損失 (△)	△574,928	75,745	75,191	△21,533	△445,524	18,837	△426,686
II 資産	5,101,700	702,260	2,414,275	647,058	8,865,294	16,250,217	25,115,511

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,527,871千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用及び営業損失は、日本が16,434千円増加しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用及び営業損失は、日本が9,476千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,089,534	1,161,360	1,128,109	1,047,461	6,426,466	—	6,426,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,130,149	13,140	1,401,293	449	3,545,033	(3,545,033)	—
計	5,219,683	1,174,501	2,529,403	1,047,911	9,971,499	(3,545,033)	6,426,466
営業費用	6,241,815	1,114,407	2,351,244	1,036,367	10,743,834	(3,607,149)	7,136,684
営業利益又は損失 (△)	△1,022,131	60,093	178,159	11,544	△772,334	62,116	△710,217
II 資産	6,445,644	479,471	2,174,610	424,392	9,524,119	13,820,809	23,344,928

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,624,303千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の影響額は、日本で営業損失が53,427千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	1,498,441	1,466,874	1,193,528	4,158,844
II 連結売上高	—	—	—	7,148,820
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.0%	20.5%	16.7%	58.2%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
(2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
(3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	1,161,360	1,088,288	1,306,093	3,555,742
II 連結売上高	—	—	—	6,426,466
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.1%	16.9%	20.3%	55.3%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
(2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
(3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	(円)		(円)
1株当たり純資産額	2,514.95	1株当たり純資産額	2,356.36
1株当たり当期純損失金額	116.35	1株当たり当期純損失金額	93.43
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,136,587	21,537,571
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	23,136,587	21,537,571
普通株式の発行済株式数(株)	9,333,654	9,333,654
普通株式の自己株式数(株)	134,046	193,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,199,608	9,140,172

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,071,766	△857,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,071,766	△857,716
普通株式の期中平均株式数(株)	9,211,188	9,180,411
潜在株式調整後		
1株当たり当期純損失金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権方式による ストックオプション 7,600株 新株予約権方式による ストックオプション 125,300株	新株引受権方式による ストックオプション 6,200株 新株予約権方式による ストックオプション 121,600株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合当に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,944,976	12,784,413
受取手形	141,550	211,630
売掛金	1,726,964	924,610
商品	21	—
製品	16,771	—
商品及び製品	—	7,487
仕掛品	512,662	302,211
原材料	240,028	—
貯蔵品	15,913	—
原材料及び貯蔵品	—	201,489
前払費用	3,414	2,935
未収還付法人税等	68,395	17,790
未収入金	293,939	163,336
繰延税金資産	56,886	3,762
未収消費税等	92,565	69,295
関係会社短期貸付金	70,000	—
その他	64,008	60,107
貸倒引当金	△450	△260
流動資産合計	16,247,648	14,748,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,952,266	3,897,553
減価償却累計額	△1,762,244	△1,897,800
建物(純額)	2,190,021	1,999,752
構築物	185,725	185,548
減価償却累計額	△134,677	△142,410
構築物(純額)	51,048	43,138
機械及び装置	1,575,771	1,573,209
減価償却累計額	△1,258,792	△1,337,294
機械及び装置(純額)	316,978	235,915
車両運搬具	21,757	23,363
減価償却累計額	△7,546	△13,795
車両運搬具(純額)	14,210	9,567
工具、器具及び備品	1,468,821	1,568,274
減価償却累計額	△933,042	△1,117,182
工具、器具及び備品(純額)	535,779	451,091
土地	2,211,508	2,211,508
建設仮勘定	218	—
有形固定資産合計	5,319,765	4,950,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	117,021	62,330
ソフトウェア	59,334	31,174
施設利用権	3,427	3,081
無形固定資産合計	179,782	96,586
投資その他の資産		
投資有価証券	23,730	13,553
関係会社株式	431,322	537,402
関係会社出資金	1,748,217	1,948,217
投資不動産	886,100	876,999
繰延税金資産	6,368	3,278
保険積立金	111,009	114,180
その他	3,768	3,668
貸倒引当金	△1,597	△1,597
投資その他の資産合計	3,208,921	3,495,703
固定資産合計	8,708,469	8,543,263
資産合計	24,956,117	23,292,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,631	210,576
未払金	521,656	347,557
未払費用	214,043	171,670
未払法人税等	44,170	22,758
預り金	27,945	28,774
前受収益	3,200	3,200
その他	14,441	31,483
流動負債合計	1,278,088	816,020
固定負債		
繰延税金負債	1,230	—
退職給付引当金	269,076	297,932
長期未払金	148,570	148,570
預り保証金	164,191	145,630
預り敷金	19,037	19,037
固定負債合計	602,104	611,169
負債合計	1,880,193	1,427,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
資本準備金	10,571,419	10,571,419
資本剰余金合計	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
利益準備金	1,697,920	1,697,920
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	△1,116,451	△2,264,190
利益剰余金合計	6,081,469	4,933,729
自己株式	△370,462	△427,107
株主資本合計	23,074,109	21,869,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,814	△4,840
評価・換算差額等合計	1,814	△4,840
純資産合計	23,075,924	21,864,883
負債純資産合計	24,956,117	23,292,074

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,079,395	5,227,382
商品売上高	69,736	28,505
売上高合計	6,149,132	5,255,888
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	42,642	16,771
当期製品製造原価	4,699,312	4,253,769
合計	4,741,955	4,270,541
他勘定振替高	69,722	67,224
製品期末たな卸高	16,771	7,487
製品売上原価	4,655,461	4,195,828
商品売上原価		
商品期首たな卸高	314	21
当期商品仕入高	48,785	14,952
合計	49,099	14,973
商品期末たな卸高	21	—
商品売上原価	49,078	14,973
売上原価合計	4,704,539	4,210,801
売上総利益	1,444,592	1,045,087
販売費及び一般管理費	1,991,267	1,974,147
営業損失(△)	△546,675	△929,060
営業外収益		
受取利息	80,990	85,277
受取配当金	227	207,840
投資不動産賃貸料	39,434	38,400
特許権使用料	33,887	—
受取ロイヤリティー	—	25,471
その他	10,820	27,153
営業外収益合計	165,359	384,142
営業外費用		
不動産賃貸原価	15,957	14,412
為替差損	151,179	17,392
デリバティブ評価損	—	14,873
たな卸資産除却損	147,150	—
その他	1,586	1,909
営業外費用合計	315,872	48,586
経常損失(△)	△697,188	△593,505

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,098	44
貸倒引当金戻入額	160	190
特別利益合計	7,258	234
特別損失		
固定資産除却損	3,023	672
投資有価証券評価損	4,108	2,599
減損損失	283,915	209,484
支給材不良補償費用	4,229	—
特別損失合計	295,276	212,755
税引前当期純損失(△)	△985,207	△806,026
法人税、住民税及び事業税	12,931	11,191
法人税等調整額	138,953	54,534
法人税等合計	151,885	65,725
当期純損失(△)	△1,137,092	△871,751

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,791,682	6,791,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,571,419	10,571,419
資本剰余金合計		
前期末残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,697,920	1,697,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,697,920	1,697,920
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	201	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△201	—
当期変動額合計	△201	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	5,500,000	5,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	297,330	△1,116,451
当期変動額		
剰余金の配当	△276,890	△275,988
特別償却積立金の取崩	201	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△)	△1,137,092	△871,751
当期変動額合計	△1,413,781	△1,147,739
当期末残高	△1,116,451	△2,264,190
利益剰余金合計		
前期末残高	7,495,452	6,081,469
当期変動額		
剰余金の配当	△276,890	△275,988
特別償却積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,137,092	△871,751
当期変動額合計	△1,413,983	△1,147,739
当期末残高	6,081,469	4,933,729
自己株式		
前期末残高	△309,876	△370,462
当期変動額		
自己株式の取得	△60,586	△56,645
当期変動額合計	△60,586	△56,645
当期末残高	△370,462	△427,107
株主資本合計		
前期末残高	24,548,678	23,074,109
当期変動額		
剰余金の配当	△276,890	△275,988
当期純損失(△)	△1,137,092	△871,751
自己株式の取得	△60,586	△56,645
当期変動額合計	△1,474,569	△1,204,385
当期末残高	23,074,109	21,869,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,705	1,814
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△5,890	△6,655
当期変動額合計	△5,890	△6,655
当期末残高	1,814	△4,840
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,705	1,814
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△5,890	△6,655
当期変動額合計	△5,890	△6,655
当期末残高	1,814	△4,840

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,556,384	23,075,924
当期変動額		
剰余金の配当	△276,890	△275,988
当期純損失(△)	△1,137,092	△871,751
純資産の部に直接計上された その他有価証券 評価差額金の増減	△5,890	△6,655
自己株式の取得	△60,586	△56,645
当期変動額合計	△1,480,459	△1,211,040
当期末残高	23,075,924	21,864,883

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 製品 金型関連製品 個別法による原価法 光通信関連製品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 製品 金型関連製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 光通信関連製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (4) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (5) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～38年 機械装置 7年～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～38年 機械装置 8年～10年

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ16,434千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ9,476千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年均等</p> <p>(3) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～38年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～38年</p> <p>—————</p>

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約 ヘッジ対象……………外貨預金 外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(損益計算書) 前事業年度において、「特許権使用料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取ロイヤリティー」として表示しております。

(1株当たり情報)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	(円)		(円)
1株当たり純資産額	2,508.36	1株当たり純資産額	2,392.17
1株当たり当期純損失金額	123.45	1株当たり当期純損失金額	94.96
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,075,924	21,864,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	23,075,924	21,864,883
普通株式の発行済株式数(株)	9,333,654	9,333,654
普通株式の自己株式数(株)	134,046	193,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,199,608	9,140,172

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,137,092	△871,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,137,092	△871,751
期中平均株式数(株)	9,211,188	9,180,411
潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプション 7,600株 新株予約権方式によるストックオプション 125,300株	新株引受権方式によるストックオプション 6,200株 新株予約権方式によるストックオプション 121,600株

(重要な後発事象)

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・退任予定取締役
取締役 吉田泰昌
- ③ 退任予定日
平成21年6月19日

(2) その他

該当事項はありません。